

○東日本大震災では、石油業界は一致団結して安定供給に努め、分散・自立型エネルギーである石油の重要性が再認識された。また、新たなエネルギー基本計画にも石油は今後も活用する重要なエネルギーと位置付けられた。今後、懸念される南海トラフ地震・首都直下地震への備えは喫緊の課題である。わが国経済・社会を支える石油の安定供給確保は国の命運を左右する最重要課題である。

○石油には既に6兆円を超える税負担がある上に、来年10月には、消費税の10%への引上げ、再来年の4月には、地球温暖化対策税のさらなる引上げが予定されている。これ以上の石油増税は、消費者の負担が増大するとともに、石油需要を減少させ、サプライチェーンは疲弊し、SS過疎化がますます進めば、巨大災害への対応を含めて安定供給を困難にする。

○政府においては、森林吸収源対策及び地方の温暖化対策に関する財源について、国民全体で負担する措置等、新たな仕組みについて、早急に総合的な検討することとなっている。そもそも、地球温暖化対策税は、エネルギー起源CO2排出抑制対策の追加財源確保のため、国民・産業界に必要最小限の負担を求める目的で創設されたもので、その税収は、全額を、燃料対策・省エネ対策等に充当すべきである。地球温暖化対策税に限らず石油関係税収を新たに地方財源への転用を含め温暖化対策や森林吸収源対策に充当することには反対である。

○また、ガソリン税・軽油引取税の本則税率に上乗せして課税している旧暫定税率相当分は、既に、道路特定財源制度は廃止されており、課税根拠を失っている。自動車ユーザーの負担軽減のためにも、旧暫定税率相当分は直ちに廃止すべきである。また、直ちに廃止が難しければ、段階的に廃止していく等の手段も検討すべきである。

○ついでには、石油をめぐる現下の厳しい情勢をふまえ、石油業界の総意として、消費者の負担軽減を目指して、政府・国会に対して、

これ以上、国民に負担をかけるな！

①さらなる石油増税には絶対反対！

②森林対策に地球温暖化対策税を充当するのは絶対反対！

③ガソリン税・軽油引取税の本則税率上乗せ分を廃止せよ！

を要望し、その実現を強力に求めるものである。

以上、決議する。

平成26年11月13日

石油連盟

会長 木村 康

全国石油商業組合連合会

会長 関 正夫

全国石油政治連盟

会長 森 洋